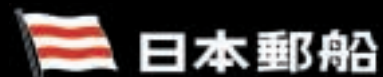


証券コード：9101



第 **121** 期

中間事業報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

Bringing value to life.



NYK LOGISTICS
& MEGACARRIER

■ 単元未満株式の買取請求・買増請求

当社は、単元未満株式の買取制度と買増制度を採用しております。

- ①**単元未満株式とは**、当社の場合、1株から999株の株式をいいます。また、1,000株単位の株式を単元株式といえます。
- ②**単元未満株式の買取りとは**、当社が株主様からのご請求により単元未満株式を買取ることです。
- ③**単元未満株式の買増しとは**、自己名義の単元未満株式を有する株主様が当社から1単元（1,000株）に不足している株式を買増し、1単元の株式にできるというものです。

単元未満株式の買増しの例



1単元（1,000株）の株式をご所有になると、

- ・株主総会で議決権を行使できます。
- ・株主優待制度をご利用になれます。

（株主優待制度につきましては、本報告書裏表紙に記載の「お知らせ」欄をご参照ください。毎年3月31日現在のご所有株式数に応じ、ご請求いただいた株主様へ所定の枚数のご優待割引券をお送りします。）

（注）買増請求のお取り扱いができない場合

次の場合等には買増請求のお取り扱いができません。あらかじめご了承ください。

- ・同一日になされた買増請求の合計株式数が、当社が保有する自己株式数を上回った場合。
- ・毎年3月31日から起算して12営業日前から3月31日までの期間及び9月30日から起算して12営業日前から9月30日までの期間。

<買取請求・買増請求のお問い合わせ先>

● 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

<連絡先>

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

テレホンセンター 0120-232-711（フリーダイヤル）

土日祝祭日を除く9時から17時まで

● 株主名簿管理人事務取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

● 株券の保管振替制度をご利用の場合

株券を預託されている証券会社

■ 目次

単元未満株式の買取請求・買増請求	1
社長ご挨拶	2
連結財務ハイライト	3
平成19年9月中間期のセグメント別業績	4
平成19年9月中間期の連結業績	5
平成19年9月中間期の単体業績	7
会社の現況	9
株式に関する事項	9
取締役及び監査役並びに経営委員	10
株主メモ	裏表紙
お知らせ	裏表紙

■ 社長ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当中間期連結業績は、売上高1兆2,566億円、経常利益931億円といずれも過去最高となりました。バルク・エネルギー輸送部門での好調を基軸に好業績を挙げることができました。定期船事業では荷動きは好調で黒字を確保いたしました。燃料油価格高騰の影響のためさらに収支の改善が必要な状況です。非海運事業は、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業を中心に概ね順調でした。航空運送事業は残念ながら業績目標を達成することができませんでしたが、2010年3月期黒字化に向け、新機材への入替え及び自立化への構造改革に取り組んでおります。

中間配当につきましては、業績その他の事情を勘案し、株主様への還元を重視する立場から、1株につき3円増配し、12円といたします。通期連結業績予想は、売上高2兆5,400億円、経常利益1,800億円に上方修正いたしました。年間配当金は、1株につき6円増配し、24円とさせていただきます。

2005年4月より3年間の中期経営計画“New Horizon 2007”は、残すところ半年を切り、目標達成へ最後の取り組みを行っております。本中期経営計画の3つの経営戦略の状況をご説明申し上げます。

第一の「海運事業の拡充」につきましては、船隊の積極的な整備を進めております。バルク・エネルギー輸送部門においては現在の好調な海運市況に基づく短期的利益のみを追求するのではなく、お客様との安定的な信頼関係を築くことを第一に長期契約を中心とした営業活動を行っております。自動車船部門においては世界一の自動車専用船隊の維持及び拡充に努めております。定期船事業においては燃料費削減対策及び運賃修復への努力を続けております。

第二の「ロジスティクス・インテグレーターへの飛躍」につきましては、総合物流戦略“SEA-LIP (Sea-Earth-Air Logistics Integrator Program)”を推進しております。当社グループは海・陸・空のあらゆる輸送手段を提供できる世界でも稀な総合物流業者として、独自のサービスを提供しております。

第三の「企業基盤の強化」につきましては、CSR（企業の社



会的責任)の重要性に鑑み、安全対策、環境対策及び人材育成等に取り組んでおります。最重要課題である安全対策は不断の取り組みにより徹底させております。環境対策はSOx・NOx規制対策及びCO₂など温室効果ガス削減への取り組みを行っております。また、人材育成として、当社は本年フィリピンに商船大学を開校いたしました。本大学は、船隊の拡充に伴う船員需要の増加に対し、幹部船員の確保及び質的向上に資するものです。

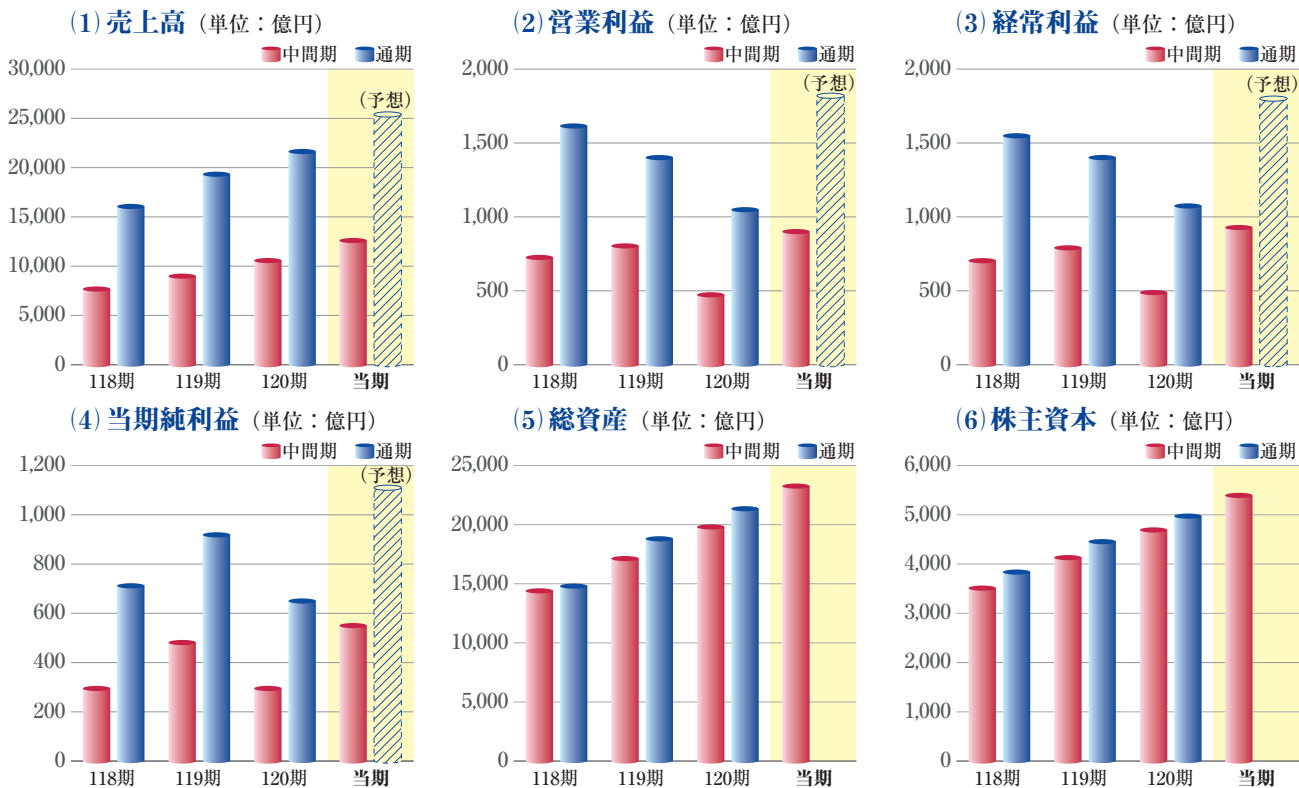
当社グループは、安全・確実な「モノ運び」を通じ、皆様の生活を支えることを企業理念としております。この理念の実践により企業価値を高めてまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年11月

代表取締役社長

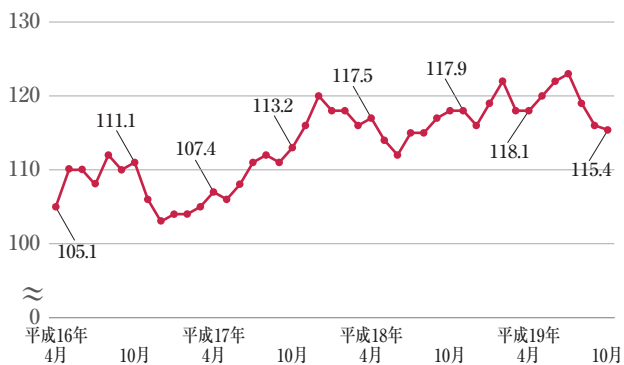
宮原 研 治

■ 連結財務ハイライト



(注) (1)~(4)のみ、当期の通期予想を記載しています。

(7) 為替の推移 (単位：円/US\$)



(注) 為替・消費燃料油価格とも、当社社内値。

(8) 消費燃料油価格の推移 (単位：US\$/MT)



■ 平成19年9月中間期のセグメント別業績

(1) 定期船事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	3,309	2,906
営業利益	76	△47
経常利益	77	△48

(2) 不定期専用船事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	4,888	3,705
営業利益	782	471
経常利益	801	466

(3) 物流事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	2,607	2,277
営業利益	74	67
経常利益	79	72

(4) ターミナル関連事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	768	622
営業利益	48	37
経常利益	41	24

(5) 客船事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	262	242
営業利益	52	41
経常利益	51	38

(6) 航空運送事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	493	485
営業利益	△134	△106
経常利益	△140	△84

(7) 不動産業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	55	57
営業利益	15	15
経常利益	19	19

(8) その他の事業



(単位: 億円)	当中間期	前中間期
売上高	934	902
営業利益	△9	△9
経常利益	2	1

(注1) セグメント間の内部売上高消去前の数字です。

(注2) 従来「その他の事業」に含めて表示していました航空運送業の事業戦略上の重要性が高まったため、当期より「航空運送事業」として独立して区分表示することとしました。なお、表示しています前中間期の数値は当期の事業区分によったものです。また、当中間期より、セグメントの名称を「その他海運事業」から「不定期専用船事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

■ 平成19年9月中間期の連結業績

(1) 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

	当中間期 平成19年9月30日 現在	前期 平成19年3月31日 現在		当中間期 平成19年9月30日 現在	前期 平成19年3月31日 現在
資産の部			負債の部		
流動資産	587,179	539,971	流動負債	705,386	697,050
現金及び預金	91,428	92,285	支払手形及び営業未払金	231,601	197,015
受取手形及び営業未収金	281,296	232,252	社債短期償還金	22,000	21,000
その他	219,862	220,646	短期借入金	249,707	285,187
貸倒引当金	△5,407	△5,213	コマーシャル・ペーパー	16,000	—
固定資産	1,736,124	1,593,903	前受金	58,911	61,545
有形固定資産	1,087,912	946,328	その他	127,165	132,301
船舶	550,992	471,987	固定負債	877,020	737,673
建物及び構築物	85,001	82,125	社債	226,300	167,334
航空機	18,783	19,764	長期借入金	496,448	417,231
土地	64,337	64,339	その他	154,271	153,107
その他	368,796	308,111	負債合計	1,582,406	1,434,724
無形固定資産	72,037	71,146	純資産の部		
投資その他の資産	576,174	576,429	株主資本	540,434	497,466
投資有価証券	460,654	454,303	資本金	88,531	88,531
その他	117,174	126,181	資本剰余金	97,198	97,188
貸倒引当金	△1,654	△4,055	利益剰余金	355,898	312,605
繰延資産	1,862	1,566	自己株式	△1,193	△858
資産合計	2,325,167	2,135,441	評価・換算差額等	157,157	159,622
			その他有価証券評価差額金	138,095	136,954
			繰延ヘッジ損益	10,070	14,361
			為替換算調整勘定	8,991	8,307
			少数株主持分	45,169	43,628
			純資産合計	742,760	700,717
			負債純資産合計	2,325,167	2,135,441

連結業績の概況

当中間期（平成19年4月1日から9月30日までの6ヶ月間）の連結業績は、売上高1兆2,566億円、営業利益906億円、経常利益931億円、中間純利益549億円となりました。本業績は前中間期比増収増益であり、本年7月に発表した中間期業績予想をいずれも上回り過去最高です。

下期は依然高い水準にある燃料油価格の影響が見込まれますが、定期船の荷動きが堅調であること、ドライバルク市況が高水準で推移していることなどから海運業部門の業績良化を予想しております。

これらを踏まえた通期の連結業績は、売上高2兆5,400億円、営業利益1,820億円、経常利益1,800億円、当期純利益1,110億円を予想しております。

(2) 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	1,256,677	1,053,643
売上原価	1,041,099	903,570
売上総利益	215,577	150,072
販売費及び一般管理費	124,909	102,938
営業利益	90,668	47,133
営業外収益	16,530	11,544
営業外費用	14,017	9,769
経常利益	93,181	48,908
特別利益	6,911	7,086
特別損失	3,739	4,973
税金等調整前中間純利益	96,354	51,021
法人税、住民税及び事業税	36,971	17,551
法人税等調整額	3,100	3,228
少数株主利益	1,293	691
中間純利益	54,989	29,550

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,129	30,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,305	△114,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,731	86,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	580
現金及び現金同等物の増減額	△1,701	4,079
現金及び現金同等物の期首残高	87,709	78,487
連結範囲変更による現金及び 現金同等物の増加額	776	931
連結子会社における合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	55	—
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高増減額	—	△1
現金及び現金同等物の中間期末残高	86,840	83,496

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	88,531	97,188	312,605	△858	497,466	136,954	14,361	8,307	159,622	43,628	700,717
当中間期中の変動額											
剰余金の配当			△11,056		△11,056						△11,056
中間純利益			54,989		54,989						54,989
自己株式の取得				△344	△344						△344
自己株式の処分		9		9	19						19
連結子会社増加による利益剰余金増加高			714		714						714
非連結子会社合併による利益剰余金増加高			88		88						88
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△234		△234						△234
持分法適用会社増加による利益剰余金増加高			0		0						0
持分法適用会社増加による利益剰余金減少高			△1		△1						△1
その他			△1,209		△1,209						△1,209
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)						1,141	△4,290	684	△2,465	1,540	△924
当中間期中の変動額合計	—	9	43,292	△334	42,967	1,141	△4,290	684	△2,465	1,540	42,043
平成19年9月30日残高	88,531	97,198	355,898	△1,193	540,434	138,095	10,070	8,991	157,157	45,169	742,760

■ 平成19年9月中間期の単体業績

(1) 貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

	当中間期	前期
	平成19年9月30日 現在	平成19年3月31日 現在
資産の部		
流動資産	287,503	288,589
現金及び預金	6,710	13,465
営業未収金	90,268	71,317
その他	211,565	223,625
貸倒引当金	△21,041	△19,819
固定資産	1,025,115	947,479
有形固定資産	134,640	135,510
船舶	78,803	81,666
土地	29,705	29,705
その他	26,131	24,139
無形固定資産	28,141	27,596
投資その他の資産	862,333	784,372
投資有価証券	349,068	352,923
関係会社株式及び出資金	289,181	228,114
その他	231,728	214,027
貸倒引当金	△7,645	△10,691
繰延資産	1,725	1,566
資産合計	1,314,344	1,237,635

	当中間期	前期
	平成19年9月30日 現在	平成19年3月31日 現在
負債の部		
流動負債	265,427	288,880
営業未払金	88,856	76,054
社債短期償還金	22,000	21,000
短期借入金	31,102	83,506
コマーシャル・ペーパー	16,000	—
その他	107,468	108,320
固定負債	533,203	454,669
社債	226,300	167,334
長期借入金	226,458	205,748
その他	80,444	81,586
負債合計	798,630	743,550
純資産の部		
株主資本	389,412	363,701
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	95,969	95,959
利益剰余金	206,098	180,061
自己株式	△1,185	△850
評価・換算差額等	126,300	130,383
その他有価証券評価差額金	126,015	130,606
繰延ヘッジ損益	285	△222
純資産合計	515,713	494,085
負債純資産合計	1,314,344	1,237,635

配当金について

当社の財務状況、中間期業績及び通期の業績予想などを総合的に勘案し、株主の皆様に対する積極的な利益還元として、当期の中間配当金は、1株につき12円（前中間期比3円増）とし、平成19年11月26日を支払開始日といたします。

年間配当金は、1株につき24円（前期比6円増）とさせていただきます。

(2) 損益計算書の要旨

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	633,801	532,246
売上原価	564,667	491,174
営業総利益	69,134	41,072
一般管理費	24,682	20,454
営業利益	44,451	20,618
営業外収益	17,428	10,735
営業外費用	6,384	4,615
経常利益	55,495	26,738
特別利益	960	8,432
特別損失	2,282	5,245
税引前中間純利益	54,173	29,925
法人税、住民税及び事業税	16,450	8,384
法人税等調整額	629	962
中間純利益	37,092	20,578

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本剰余金			利益剰余金							自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		繰延 ヘッジ 損益
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	配当準備 積立金	特別償却 積立金	投資損失 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	88,531	93,198	2,761	13,146	50	702	0	2,712	98,324	65,125	△850	363,701	130,606	△222	494,085
当中間期中の変動額															
剰余金の配当										△11,056		△11,056			△11,056
特別償却積立金の取崩						△193				193		—			—
投資損失積立金の取崩							△0			0		—			—
圧縮記帳積立金の取崩								△148		148		—			—
圧縮記帳積立金の積立									105	△105		—			—
別途積立金の積立										10,000	△10,000	—			—
中間純利益										37,092		37,092			37,092
自己株式の取得											△344	△344			△344
自己株式の処分			9								9	19			19
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)													△4,591	508	△4,082
当中間期中の変動額合計	—	—	9	—	—	△193	△0	△43	10,000	16,273	△334	25,711	△4,591	508	21,628
平成19年9月30日残高	88,531	93,198	2,770	13,146	50	508	0	2,668	108,324	81,399	△1,185	389,412	126,015	285	515,713

■ 会社の現況 (平成19年9月30日現在)

- (1) 商号 日本郵船株式会社
Nippon Yusen Kabushiki Kaisha
(NYK Line)
- (2) 本店 〒100-0005
東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
電話 03-3284-5151(代表)
- (3) 創立 明治18年(1885年)9月29日
(創業:同年10月1日)
- (4) 資本金 88,531,033,730円
- (5) 上場取引所 東京(第一部)
大阪(第一部)
名古屋(第一部)
- (6) グループ従業員数 31,571名(当社及び連結子会社のみ)
当社従業員数 1,667名(陸上:1,288名、海上:379名)
(出向者を含む)
- (7) グループ運航船舶数 762隻(49,033,440重量トン)
- (8) 会計監査人 監査法人トーマツ

■ 株式に関する事項 (平成19年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 2,983,550,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,228,172,698株
(自己株式2,015,375株を除く)
- (3) 株主数 112,038名
(前期末比8,331名減)
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78,165
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	68,840
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	66,689
東京海上日動火災保険株式会社	57,275
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (三菱重工株式会社口・退職給付信託口)	54,717
明治安田生命保険相互会社	38,899
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,978
株式会社みずほコーポレート銀行	22,867
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	15,519
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	15,082

(5) 自己株式

当中間期における取得株式		
単元未満株式の買受け	普通株式	310,686株
	取得価額の総額	344,308,802円
当中間期における処分株式		
単元未満株式の売渡し	普通株式	16,882株
	処分価額の総額	19,049,626円
当中間期における失効株式	なし	
当中間期末における保有自己株式	普通株式	2,015,375株

(注) 本報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

■ 取締役及び監査役並びに経営委員 (平成19年9月30日現在)



代表取締役会長・会長経営委員
草刈 隆郎



代表取締役社長・社長経営委員
宮原 耕治



代表取締役・副社長経営委員
山脇 康



代表取締役・副社長経営委員
佐藤 実



代表取締役・専務経営委員
萬治 隆生



代表取締役・専務経営委員
倉本 博光



代表取締役・専務経営委員
工藤 泰三



代表取締役・専務経営委員
杉浦 哲



代表取締役・専務経営委員
清水 裕幸

取締役・常務経営委員 諸岡 正道
取締役・常務経営委員 小林 進二
取締役・常務経営委員 高畑 尚紀
取締役・常務経営委員 五十嵐 誠
取締役・常務経営委員 加藤 正博

監査役(常勤) 清水 繁
監査役(常勤) 小澤 幸夫
監査役(非常勤、社外監査役) 北島 敬介
監査役(非常勤、社外監査役) 春 英彦

常務経営委員 宝納 英紀
常務経営委員 仙波 雄二
常務経営委員 服部 浩
常務経営委員 田澤 直哉
常務経営委員 内藤 忠顕

経営委員 大概 哲史
経営委員 松永 武士
経営委員 橋岡 孝武
経営委員 片山 真人
経営委員 山下 俊憲
経営委員 碓井 康之
経営委員 菊池 力
経営委員 武田 敏明
経営委員 松原 知之
経営委員 関根 博
経営委員 深津 正彦
経営委員 平松 宏

経営委員 甲斐 幹敏
経営委員 明野 進
経営委員 中前 涉
経営委員 野崎 哲一
経営委員 村上 章二
経営委員 赤木 聰之
経営委員 坂本 深
経営委員 水島 健二
経営委員 長澤 仁志
経営委員 ピーター・ケラー
(Peter Keller)
経営委員 イアン・ヴェイチ
(Ian Veitch)

■ 株主メモ

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| (2) 定時株主総会 | 6月下旬 |
| (3) 同総会権利行使株主確定日 | 3月31日 |
| (4) 期末配当金支払株主確定日 | 3月31日 |
| (5) 中間配当金支払株主確定日 | 9月30日 |
| (6) 単元株式数 | 1,000株 |

(7) 基準日

上記確定日のほか、必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めます。

(8) 公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

<http://www.nyk.com/koukoku/>

貸借対照表及び損益計算書を当社ウェブサイトの次のアドレスに掲載しています。

<http://www.nyk.com/jyoho/>

(9) 株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
テレホンセンター 0120-232-711 (フリーダイヤル)
土日祝祭日を除く9時から17時まで

(10) 株主名簿管理人事務取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

■ お知らせ

(1) 単元未満株式の買取・買増請求

単元未満株式(1,000株未満)の買取請求及び買増請求は、左記の株主名簿管理人事務取扱場所又は同取次所にて受け付けています。

株式の保管振替制度を利用して預託された単元未満株式の買取・買増請求は、預託窓口の証券会社を通じてお申し出ください。

(2) 手続関係用紙の請求

「変更届(住所など)」、「単元未満株式買取請求書」、「配当金振込指定書」、「株式名義書換請求書」などのご請求は、株主名簿管理人のテレホン自動音声応答サービス0120-244-479(フリーダイヤル)にて24時間承ります。また、「単元未満株式買増請求書」のご請求は、株主名簿管理人のテレホンセンター0120-232-711(フリーダイヤル)にて9時から17時まで(土日祝祭日を除く)承ります。

株式の保管振替制度を利用して株券を預託されている方の住所変更などは、預託窓口の証券会社へお申し出ください。

(3) 株主優待制度について

当社では、株主の皆様へ飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。ご請求はがきは定時株主総会決議ご通知に同封いたします。ご請求はがき受領後、ご優待割引券を普通郵便で発送いたします。送付枚数は以下のとおりです。

3月31日現在のご所有株式数		ご優待割引券
1,000株以上	5,000株未満	3枚
5,000株以上	10,000株未満	6枚
10,000株以上		10枚

(有効期限：7月1日から翌年の7月31日まで)

- ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。
- 他の割引券、早期申込割引などと重複してご利用にはなりません。
- 飛鳥クルーズにつきましては、郵船クルーズ(株)のウェブサイトをご覧ください。<http://www.asukacruise.co.jp>



NYK LINE
NIPPON YUSEN KAISHA

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
電話 03-3284-5151(代表)
<http://www.nyk.com>

R2100
古紙配合率100%再生紙を使用しています。